

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232131	愛知県	西尾市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	一部委託予定。正規職員は、退職不補充として、会計年度任用職員で充足している。	23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 実施済

委託状況 → 委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.1%	5.9%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	4	直営施設における施設予約及び施設使用料収受業務のため。	54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	指定管理者が少額となるため応募が見込めない。	2	複数施設の一括管理が必要であり、直営での運営が適当であるため。	55.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	2	0	50.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	0		22.4%	16.2%
駐車場	4	3	75.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		54.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	0		24.6%	22.8%
図書館	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	30.3%	20.2%
博物館(博物館、博物館、博物館)	5	1	20.0%	一部導入予定。その他は指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	3	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	17	7	41.2%	一部導入予定。その他は指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	10	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	30.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	31	1	3.2%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	30	利用者に対する安全性や一定のサービスを確保する必要がある。	18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド	/
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
64.7%	29.4%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定済

策定予定 → 策定予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 → 作成済

作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体